

損害保険ジャパン（株）横浜支店と（株）横浜シーサイドラインは沿線地域活性化に関する包括連携協定を締結します。

損害保険ジャパン株式会社横浜支店（支店長：林 弘之、以下「損保ジャパン横浜支店」と株式会社横浜シーサイドライン（代表取締役社長：猪俣 宏幸、以下「横浜シーサイドライン」）は、「沿線地域活性化に関する包括連携協定」を締結します。

この調印式を令和5年3月8日（水）午前10時より損保ジャパン横浜支店（横浜市中区弁天通5-70）で行います。

※詳細は別紙「沿線地域活性化に関する包括協定調印式概要」

◎ 経緯

横浜シーサイドラインは開業当初から沿線地域との共存共栄を目指し、運行路線を基軸として地域との連携による活性化を進めてきました。開業から34年経過しこの間、沿線の少子高齢化や人口減少の加速を含めて地域課題が多様化、複雑化しています。このため、損保ジャパン横浜支店の協力を仰ぎ、同社が持つアライアンスや代理店ネットワークなどの面的な資源と横浜シーサイドライン沿線・地域との強いつながりを融合させて、これまで以上に地域課題解決と地域経済の持続的成長を目指す取組を推進するために「沿線地域活性化に関する包括連携協定」を締結するものです。

◎ 沿線地域活性化に関する包括連携協定の内容

- (1) 沿線地域企業や団体間の連携に関すること
- (2) 沿線地域の防災に関すること
- (3) 沿線地域の社会福祉に関すること
- (4) 沿線地域の交通事故防止・防犯に関すること
- (5) 沿線地域の交通円滑化に関すること
- (6) その他住みやすい沿線の地域作りや地域経済の発展、SDGsに関すること

◇ 協定に基づく主な取組イメージ

◎ 沿線地域企業や団体間の連携

①沿線には数多くの技術や知見を有する1,000社を超える企業・事業所が集中する「LINKAI 横浜金沢」があり、さまざまな企業や団体と交流や連携を行い、沿線の活性化に取り組めます。

②沿線の金沢シーサイドタウンのエリアマネジメントを推進している「一般社団法人金沢シーサイドあしたタウン」が行う取組との連携についても検討を進めます。



◎ 沿線地域の防災

これまで沿線の金沢シーサイドタウンへ入居促進を図り居住人口を増やす取組を「独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）」、「横浜市住宅供給公社」と連携して進めてきました。この取組で入居された方々を含め、沿線にお住まいの子育て世代の入居者が安心して、居住できる環境を実感していただくための取組のひとつとして、将来を担う子どもたちとその保護者を対象に、防災に関する知識や安全な行動を学べるワークショップなどの開催を予定しています。このワークショップを通じて、子育て世代の交流の場の創出も行います。



◎ 沿線地域の社会福祉

金沢区は市内でも高い高齢化率です。沿線にお住まいの高齢者の方が今まで以上に外出し、社会参加をすることで健康を維持してもらう仕組みとして、横浜市内で展開中のWEBサービスを使い、趣味のサークルや就労、ボランティア活動などの情報提供ならびにこれらの場とのマッチング行います。高齢者を支える家族やその支援者のための情報として、家族の介護セミナーや認知症サポーター養成講座などを行います。

◎ 沿線地域の交通事故防止・防犯

金沢区内では令和4年、約500件の交通事故が発生しています。損保ジャパンの経営資源やノウハウを用い、沿線にお住まいのシニアドライバー向けの安全講習や、サポカー（セーフティーサポートカー）試乗・体験会のなどを開催し、沿線の交通事故防止に寄与してまいります。



※安全講習及びサポカー試乗会は令和5年度実施予定

◎ 沿線地域の交通円滑化

シーサイドライン沿線にはさまざまな観光コンテンツ*¹が充実しており、首都圏を問わず多くの地域から観光客が訪れます。観光地へワンストップで、たどりつけるように近年注目されている MaaS (Mobility as a Service :「マース」) *²の取組を推進するためのモデルケースとして検証を進めます。

* 1 金沢八景・野島公園・海の公園南口、海の公園 柴口・八景島・鳥浜・南部市場等各駅の観光施設

* 2 MaaS : 「ICT を活用してマイカー以外の移動をシームレスにつなぐ」という概念。



沿線地域活性化に関する包括協定調印式概要

日 時 : 令和5年3月8日 10時~10時30分

会 場 : 損保ジャパン株式会社横浜支店 4階大会議室

横浜市中央区弁天通5-70 損保ジャパン横浜馬車道ビル4F

出席者 : 損害保険ジャパン株式会社横浜支店長 林 弘之

株式会社横浜シーサイドライン代表取締役社長 猪俣 宏幸

当日取材について

- (1) 取材を希望される場合は、3月3日(金)午後5時までに下記にご連絡をいただいたうえ、当日(3月8日(水))4階会場受付までお越しください。
- (2) 調印式終了後、出席者による取材をお受けいたします。
- (3) 新型コロナウイルス感染症対策にご協力ください。

お問い合わせ

株式会社横浜シーサイドライン総務課長 前中 良介 電話 045-787-7000

本件は、横浜市政記者クラブに発表しています。